

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	1. 新たな活力を生む“産業づくり”		
節	1. 地域資源を生かした産業の振興		
基本施策	1. 農業の振興		
担当課	畜産農政課	関連課	農林整備課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 農業経営者の育成及び農業経営基盤の整備強化
評価の理由	<p>○農業従事者の高齢化、後継者不足が急速に進む中で、経営改善に積極的に取り組む認定農家については、新規認定者及び認定新規就農者の着実な確保と、法人化を目指す個人経営体への支援を行った。しかしながら、5年に一度更新を迎える既認定者の更新については、経営改善計画の指導助言により再更新者の確保に繋げた一方、高齢による経営規模拡大への意欲減退によって未更新者数の抑制には至らなかった。その他、地域での担い手不足の不安を抱える集落においては、集落営農組織の法人化に向けた推進に取り組んだ。</p> <p>○農地の集積化については、地域の担い手への農地集積化に向け、「人と農地の問題」を解決する地域毎の取組みと併せた推進の実施により、担い手へ集積を進めることができた。</p> <p>○新規就農支援については、農業分野における次世代の人材確保のため、市独自の就農支援や次世代農業を支えるスマート農業導入支援など、就農を希望する者への積極的な支援体制により、着実に新規就農者及び農業後継者の確保・育成を図ることができた。</p> <p>○小林市・高岡町の西諸広域で体制を構築して県外研修生、インバウンドを主な対象とした農泊や農業体験の受け入れを実施した。県内関係機関との連携や県外旅行代理店への営業を積極的に行い、受け入れ人数の増加につながった。しかし、農泊や農業体験の受入者は比較的高齢な方で占められており新規受入者の増加のために勧誘等も行ってきたが、農業の多角化には労力や資金がネックとなるのか期待通りの成果に至らなかった。</p>
今後の課題	<p>○農業従事者は今後も減少することが予測されており、認定農業者の高齢化に伴う未更新者の増加や、集落単位での担い手不足に加え、未整備農地や未相続農地により担い手への集積が進まないといったことが懸念される。</p> <p>○新規就農者や農業後継者の確保・育成については、就農開始に必要な施設・機材の導入や経営初期の準備資金不足に対する不安解消が求められる。</p> <p>○農泊や農業体験は着地型観光のコンテンツのひとつに位置付けられているが、観光部門関係者との関係性が希薄である。地域全体としてのブランディング体制の構築が急務である。</p>
解決の方策等	<p>○経営規模拡大を目指す新たな認定農業者の掘り起こし・経営改善への指導強化を推進するため、所得向上に繋がる作物毎の具体的なビジョンと農家への推進に向け、農地整備担当課や農業委員会、JAといった関係部署との一体的・緊密な連携を強めていく。今後の担い手が確保できない恐れのある集落への担い手確保対策については、法人化を目指す集落営農組織の取組を継続して支援していく。</p> <p>○担い手への農地の集積については、専門推進員や農業委員等を活用した積極的な支援・指導と、国の助成制度の活用により、更なる集積に取り組む。</p> <p>○新規就農者や経営継承者の確保・育成については、国県事業の有効な活用と市独自の魅力ある支援対策を継続して進めていく。また、コロナ禍の中、就農を希望する市外者からの就農相談が増えていくことが予想されるため、実効性のある対応により新たな雇用の確保に繋げていく。</p> <p>○観光DMO設立について、市内もしくは西諸広域での構築を目指すことが望ましい</p>
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	3. 農産物のブランド化推進
評価の理由	<p>○安全・安心でおいしい農産物の生産を基本に、JAや県などの関係機関と連携し、えびの産「ヒノヒカリ」については、平成28年産米の食味ランキングにおいて、最高ランクの特Aを獲得し、またみやざきブランド品目「宮崎特選米」して認証されるなど、県内の米産地として更なるブランド力を確立できた。</p> <p>○野菜部門については、成果物及び生産管理工程の品質の向上に努め、ピーマンにおいてグローバルGAPを獲得するなど高品質化を図り、高付加価値品目としての販売を行っている。</p> <p>○環境にやさしい農業の普及・啓発については、国の事業である環境保全型農業直接支援対策事業を利用した生産者の取組は行われているものの、市内全体への広がりは見られていない。ただし、耕種を行う生産者の元肥として、家畜排せつ物の利用については従来通りの利用が行われており、耕種連携の重要な役割を担っている。</p> <p>○道の駅については、利用者数及び売上額は、開館以降、堅実な伸びを推移した他、市内出荷者数も施設従業員数も着実に増加したことから、目標値には届かなかったものの、地域経済・交流の拠点として一次的な役割を果たした。</p> <p>○新たな農業所得源として期待された8次産業化は、複数の農業法人が国から事業計画が認定されるなど一定の施策成果を得たが、関心が比較的高齢の農業者には及ばず若手に偏る傾向であり、地域全体の波及までには至らなかった。</p> <p>○地産地消については、学校給食に対する価格差補てんや田植え・福刈り学習を実施するなど、教育や食文化の形成に寄与できた。</p>
今後の課題	<p>○少子高齢化による担い手不足により、農畜産物の生産力・品質・出荷量の減が懸念され、消費者や市場、業者等への販売量の確保、信頼性の維持が心配される。</p> <p>○えびの産「ヒノヒカリ」については、近年の高湿による影響により、品質が懸念されているため、次なる高温耐性の品種への転換が望まれる。</p> <p>○家畜排せつ物の利用については、高齢化、担い手不足に伴い十分な利活用ができなくなる可能性がある。</p> <p>○道の駅の機能をさらに高めていく必要がある。(レストランにおける地元産物の更なる活用、軽食コーナーの充実(商品開発)、情報発信の充実化(ホームページ及びSNS発信、キャッシュレス化、出荷者との運営情報の共有、セミナー又は研修会の開催、インセンティブ制度の創設、指定管理者における企画部門の充実)</p>
解決の方策等	<p>○担い手の確保や農地の維持を図るため、新規就農の支援や集落営農組織設立による労力の維持を行う。またJA等の集約業者を育成し、農産物流通の確立を図る。</p> <p>○稲作については、本市に適合した高温耐性の良食味品種の導入に向けた取組を、県・JA等の関係機関と進める。</p> <p>○家畜排せつ物を十分耕種部門に利活用できるように、流通における組織化を図る。</p> <p>○道の駅運営の評価分析の充実化を図る。</p> <p>○地域特産物のPR等に関する事業については、企画課、観光商工課も担っていることから、政策立案関連会議や事業については仕組みや制度の見直しを行うなど柔軟的な連携を図る。</p>
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	2. 農業生産基盤の整備
評価の理由	<p>○令和2年度までに市内の畑かん受益地12地区の内3地区(千歳・環、尾八重野、歌倉)の基盤整備が完了し、担い手への農地の集積・集約化が促進され、農作業の効率化を図ることが出来た。</p> <p>○畑かんの水の利用が開始された完了地区においては、天候に左右されない営農が展開され、畑作物の高品質化を図ることができた。</p> <p>○水田ほ場整備事業については、事業採択に向け、将来の農地利用の在り方や担い手への農地の集積・集約化、地域の営農構想などについての話し合い活動により、基盤整備実施に向けた機運の醸成が図られた。</p> <p>○多面的機能支払交付金事業により、農地維持活動(草刈りや水路の土砂上げ、景観形成等)を行い(計21地区)、地域の農用地や農業用施設の維持管理が図られた。また、地元より整備の要望のあった箇所については、原材料支給や機械借り上げにより整備等を行い、施設の機能維持・延命を図り、併せて農家の負担軽減、地域資源の適切な管理を行った。</p> <p>○有害鳥獣による農作物被害に対し、里山周辺の捕獲を行い、農家の生産意欲減退及び所得減を緩和することができた。</p>
今後の課題	<p>○農業の生産性向上と農業経営の安定及び農家の高齢化・担い手不足に対応するための農地の集積・集約化を目指し、畑かん事業と水田ほ場整備事業を計画的に推進する必要があるが、国・県の予算の確保やマンパワー不足等の外的要因により、実施地区の遅延や新規採択の先送りが発生している。</p> <p>○多面的機能維持活動については、農業従事者以外の地域住民を含めた一体的な保全活動を行う必要がある。また、活動組織の増加による事務処理の軽減のための広域化等も視野に入れた推進が必要である。</p> <p>○捕獲する活動者が高齢化等により減少していることから捕獲方法の効率化と併せて狩猟者を確保する必要がある。</p>
解決の方策等	<p>○国・県の予算確保に向けた要望活動と受益農家に対する事業の必要性を理解・浸透させるため、関係機関と連携した更なる推進を図ることが必要である。また、両事業の実施・推進地区の増加やこれらの地区の懸念事項等に対応していくためには、組織体制の強化が必要である。</p> <p>○農作業の効率化・経営安定を図るため、多面的機能支払交付金事業の推進を図っていく。また、老朽化が進む農業用施設については、大規模な補修が必要なものは、各種事業を活用し、小規模なものは原材料支給等を行いながら、補修・延命等整備を図っていく。</p> <p>○自ら狩猟免許を取得し、所有する農地近辺に出没する鳥獣を捕獲し、被害防止を図る必要がある。</p>
主要施策の進捗評価	C(進んでいるが順調とは言えない)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	1. 新たな活力を生む“産業づくり”		
節	1. 地域資源を生かした産業の振興		
基本施策	2. 畜産の振興		
主担当課	畜産農政課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 安心・安全な畜産物の生産と畜産経営基盤の強化
評価の理由	<p>○規模拡大志向者や新規就農者に対して、国・市の補助金を活用した施設整備を支援し、目標頭数の達成ができた。</p> <p>○優良家畜の導入等の支援を行い、資質改良を推進し、全国和牛能力共進会等へ出品するなど、宮崎牛のブランド力向上を図った。また、市内外のイベントや飲食店での、販路拡大や消費拡大を行い、ふるさと納税の確保にも貢献する事ができた。</p> <p>○各種事業を有効活用し、安心・安全な国産粗飼料の確保の為、収穫機械や施設整備の支援を行い、粗飼料の安定的な供給体制の構築と粗飼料生産作業の効率化を図った。更に農家とコントラクター組織の連携を推進し、コントラクターへ粗飼料生産作業の受託を推進し、労働力の軽減を図り、結果として飼養規模の拡大が図られた。</p> <p>○JA和牛繁殖センターを整備し、新規就農者や後継者のトレーニングセンターとしての活用や、生産性向上技術の実証を行うなど、人材を育成する体制整備が図られた。</p>
今後の課題	<p>○畜産経営者の高齢化による生産基盤の脆弱化が懸念されており、後継者や新たな担い手の確保が喫緊の課題である。</p> <p>○輸入貿易の自由化により、海外からの畜産物の輸入が増加することが懸念される中、更なる畜産物の高品質化とブランド力強化を図る必要がある。また、市内外の販路開拓や消費拡大の継続的な取組が必要と考える。</p> <p>○畜産経営体は、経営体数の減少とともに規模の大型化が進むことが予想され、自給粗飼料供給の安定化を図るコントラクター組織体制の強化が求められる。</p>
解決の方策等	<p>○人材確保として、JA繁殖センター等の研修機能を有する施設や、研修登録農家を活用し、定住・移住支援策をマニュアル化し、市外から受入出来る体制を整備する。また、後継者や規模拡大志向農家に対し、施設整備や法人化の支援を行い、生産基盤の維持・強化を図る。</p> <p>○継続的な優良家畜の導入等の支援や、農家・技術員一体となり全国和牛能力共進会等の大会出品を目指し、宮崎牛PRとブランド力強化を図る。更に市内外の異業種との連携による新たな商品開発やPR等の支援を実施する。</p> <p>○コントラクター組織の人材確保や供給する粗飼料の品質向上並びに流通体制を支援し、牛飼養農家への安定的な良質粗飼料供給体制を構築する。</p>
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 家畜防疫対策の徹底と畜産環境対策の強化
評価の理由	<p>国内外で発生している海外悪性伝染病は、いつでもどこで発生してもおかしくない状況であり、特に近年国内においては、豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生が相次いでいる中、各種事業を活用した農場防疫体制の強化に努めるとともに、定期的な防疫巡回による防疫意識の向上を図った。</p> <p>畜産環境対策については、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」を遵守し、堆肥散布時の衛生面について広報等での注意喚起を図り、農家の衛生面の意識向上に努めた。</p> <p>堆肥流通については、堆肥の供給者と需要者のマッチングによる流通や、各関係機関との耕畜連携に向けた取組の協議を実施した。</p>
今後の課題	<p>海外悪性伝染病はいつ、どこで発生してもおかしくない状況が続くため、継続的な農場での防疫体制の強化や農家の自衛防疫意識の向上が必要となる。</p> <p>万が一発生した場合を想定した、初動防疫の体制や職員のスキルアップも必要と考える。</p> <p>また、耕種農家の高齢化や後継者不在により、離農する農家が増えることで、耕畜連携の取組が減少し、大規模農家の堆肥処理が課題となることも予測される為、今後も堆肥の供給者と需要者のマッチングや各関係機関との耕畜連携の取組の継続的な協議が必要と考える。</p>
解決の方策等	<p>各種事業を活用し、更なる農場防疫の強化や、農家の防疫意識の向上と家畜伝染病の発生状況の情報共有を図るために、定期的な巡回を継続。</p> <p>万が一発生した場合を想定した、防疫演習を実施し、初動防疫体制の確認と職員のスキルアップを図る。</p> <p>堆肥の流通について、生産者のマッチングや、各関係機関やコントラクター等と連携し、耕畜連携の体制づくりに向けた継続的な協議が必要と考える。</p>
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	1. 新たな活力を生む“産業づくり”		
節	1. 地域資源を生かした産業の振興		
基本施策	3. 林業の振興		
担当課	農林整備課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 林業従事者の育成及び林業生産体制の確保
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市有林の森林経営計画に基づく造林・下刈や間伐の実施により森林の持つ公益的機能増進、雇用安定、担い手育成の対策を実施した。 ・森林施策の集約化、合理化及び施業委託の促進については、新たな森林管理制度に基づき意向調査を実施して集約化に取り組んだ。 ・林業生産体制の維持・確保を行うために地域おこし協力隊員による事業に取り組んだ。 ・林業専用道や森林作業道の開設や路盤改良を実施して木材搬出の効率化を図り利用推進に取り組んだ。 ・高性能林業機械や木材トラック導入では事業体からの要望どおりの台数を導入できた。 ・林業従事者の安定雇用を図るため景観の整備の新規事業にも取り組んだ。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・主伐を行う森林が増加しているが、再造林を行う森林所有者が少ないため、森林の持つ公益的機能を発揮できるよう再造林の推進や間伐などの森林整備も推進し、環境に関心のある担い手を育成し、次世代に引き継ぐ必要がある。 ・労働力軽減を図るため、ドローンを活用した苗木などの運搬や上空からの森林調査や測量に取り組む必要がある。
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> ・県・森林組合・林業事業体とも連携して情報の共有や就労相談会などを開催し、担い手の確保・育成の対策に取り組み、再造林・間伐などの森林整備を推進する。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 林業経営の安定化
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・タケノコの生産による経営安定を図るため荒廃竹林を整備し、早期出荷と併せて生産量拡大の対策を実施した。また、運搬路開設に取り組み労働力軽減も図った。 ・しいたけにおいては乾燥機械を導入し良質な生産により販路拡大、経営の安定化に取り組んだ。 ・有害鳥獣対策では被害農家からの情報により捕獲従事者が早急な追い払いや捕獲に取り組み農家の生産意欲減退及び所得減を緩和する対策を実施した。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・タケノコ及びしいたけ生産の規模拡大や新規生産者を確保する取り組みが必要である。 ・鳥獣の生息分布域の拡大、地域における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加に伴い悪循環を生じ営農意欲の低下等が深刻化している。
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> ・林産物の低コスト化、労働力軽減を図り生産体制を整え、林業従事者を確保して安定経営を取り組んでいく必要がある。 ・鳥獣被害対策のため農地への防護柵設置を行い、狩猟者を確保し農地周辺に出没する鳥獣の捕獲や奥山へ追い払い対策が必要である。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	1. 新たな活力を生む“産業づくり”		
節	1. 地域資源を生かした産業の振興		
基本施策	4. 商工業の振興		
担当課	観光商工課	関連課	畜産農政課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 中小企業の経営基盤の強化
評価の理由	<p>商工業者に対する経営指導・金融相談、創業支援、商業祭等の諸事業を行う商工会運営費に対し補助を行っているが、経営改善普及事業により市内商工業者をサポートする体制が整備され、経営指導員等による相談指導及び金融斡旋を進めることにより、市内商工業者の経営の安定化が図られており、また、コロナ禍の影響による商工会への相談等も増加しており、商工会会員数は増加している。</p> <p>中小企業等に対する資金繰り支援として、市、商工会、金融機関の連携により金融協議会融資制度に伴う貸付金の預託を行い小規模特別融資及び小口零細に対する保証料補助を実施した。小規模特別融資及び小口零細については後期計画の目標値を達成している。</p> <p>市、商工会、金融機関の連携により中小企業融資制度を運営しており、貸付金を預託するとともに利子補給を行っている。中小企業融資貸付金件数については目標値の70件を大きく下回っている状況である。平成30年度に商工会からの要望に応じ、制度の運用緩和を図ったが利用者数の大幅な増加にはつながらなかった。ただし、運用緩和の結果として商工業者からの更なる運用改善要望はなく、現段階でニーズには十分対応できているものと評価している。</p> <p>建築業者等の支援策である住宅リフォーム促進事業については市民からも好評を得ている事業であり、建築業者の仕事の確保による経営安定化に繋がっている。</p> <p>中小企業等の職場改善支援策である中小企業職場改善事業については、商工会と連携することにより申請者数の増につながった。</p> <p>中小企業等の労働力確保を目的とした地方版ハローワーク事業については、令和2年度で3年目を迎えるが、求職と求人とのマッチングを図ることにより労働力の確保につながっている。</p> <p>商工業者にとっても少子高齢化とコロナ禍の影響は大きい。南九州の交通の要衝である地の利もあり、一方では移住者等による起業も進んでおり、国・県も事業承継を積極的に支援する施策を掲げている観点からも、起業支援策との併行による商工業の振興策が必要となっている。</p>
今後の課題	中小企業融資貸付金件数については目標値の70件を大きく下回っている状況である。
解決の方策等	中小企業融資貸付金制度については、商工会及び金融機関で組織する金融協議会で、今後商工業者にとって利便性の向上を検討していくとともに、次期総合計画においてどのような目標を設定すべきかを協議する。金融機関からの意見としては、短期融資から長期融資へ商工業者のニーズが変化していることも増加しない要因の一つと分析している。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	2. 商業活動の活性化
評価の理由	<p>市内唯一の経済団体であるえびの市商工会の経営改善普及事業、地域総合振興事業、創業支援事業及び販売促進事業に対し補助を行っている。会員数について、特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、商工会が支援制度の窓口となったため会員数が増加した。</p> <p>平成30年度より小規模事業者持続化支援事業を開始しており、商工業者の経営計画に沿った、設備投資、販路拡大及び事業承継を支援している。これにより商工業者が自ら経営計画の作成を行い、商工会の経営指導員等が支援を行っていくことで、商工会と商工業者の連携がさらに深まり、商業者の育成とネットワーク化が図られたものと評価している。</p> <p>市独自の事業として小規模事業者持続化支援事業を開始できたことはえびの市の商工業支援策としては強みであり、商工業者が商工会をはじめ市起業支援センターや県のよろず支援拠点を活用するなど、商工業者を伴走型支援できる体制は整っているものと評価している。</p>
今後の課題	コロナ禍で市内商工業者の多くが影響を受けており、商工業の活性化策が必要であり、その支援のための体制確保が課題である。
解決の方策等	商工会の運営補助により商工会の体制確保を図っていくとともに、市と商工会が連携し、諸制度を活用する窓口としての役割を商工会が担っていくことにより、商工会の機能強化が図られ、会員数の増と市内の経済活動の活性化が図られる。 Withコロナ afterコロナを見据えた商工業支援策となるよう、既存の中小企業職場改善事業及び小規模事業者持続化支援事業の充実を図る。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	3. えびのならではの産業の振興
評価の理由	<p>えびの市物産振興協会への運営補助を行っており、市内外のイベント等に出品を行い、物産のPRと販路拡大を行っている。物産販売推進事業(販路拡大事業)として、大阪府での物産展等に関西えびの会等の協力のもと実施しており、シティセールス、物産PR及び販路拡大にもつながっている。通信販売等の問い合わせも増加していると報告があり、販路拡大に繋がっていると評価している。</p> <p>また、平成29年に設立したブランド認証推進協議会によるブランド認証制度は、審査過程において、魅力向上・産地・信頼性・安定供給の観点から評価を行っている。認証された特産品には「ブランド認証シール」を貼付し、チラシ作成や市ホームページへの掲載、道の駅等でのブランド特産品展示コーナーを設置しPRによるブランドの確立を進めている。道の駅担当者にはヒアリングを行ったところ、いずれの特産品も安定した販売実績がある。</p> <p>特に優良な農産品を多く生産している当市においては、より多くの農産品を活用した特産品の開発と普及がポイントとなっており、県が積極的に進めている地産地消の要素を伴った、えびのブランドの販路拡大及びブランドの確立が必要である。</p> <p>また、新たな農業所得源として期待された6次産業化は、複数の農業法人が国から事業計画が認定されるなど一定の施策成果を得たが、関心が比較的高齢の農業者には及ばず若手に偏る傾向であり、地域全体の波及までには至らなかった。</p>
今後の課題	<p>令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により観光関係イベントの開催も減少し出品する機会が減少し効果的な事業実施に繋がらなかった。当面は影響を考慮した取り組みを進めていかなければならない。</p> <p>あわせて、道の駅の機能をさらに高めていくこと(レストランにおける地元産物の更なる活用、軽食コーナーの充実(商品開発)、情報発信の充実化(ホームページ、及びSNS発信、キャッシュレス化、出荷者との運営情報の共有、セミナー又は研修会の開催、インセンティブ制度の創設、指定管理者における企画部門の充実など)が今後は必要となってくる。</p>
解決の方策等	<p>当面は新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた活動を図っていく必要がある。物産イベントを近隣で開催することにより地産地消型への転換を図るとともに、事業者が主体となってオンラインショップ等の活用が進むよう情報提供を進めていく必要がある。</p> <p>道の駅においては、運営の評価分析の充実化を図る。</p> <p>また、地域特産物のPR等に関わる事業については、企画課、観光商工課も担っていることから、政策立案関連会議や事業については仕組みや制度の見直しを行うなど実動的な連携を図る。</p>
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	4. 勤労者福祉の充実
評価の理由	<p>市広報、企業訪問等を通じ支援制度の周知を図り、市の補助事業(中小企業大学校受講補助、中小企業職場環境改善事業)の活用を図ることができた。</p> <p>林業巡回特殊健康診断補助事業を実施しているが、県及び市が健康診断の費用額の一部を補助することにより、林業従事者の振動障害等を未然に防止することができた。</p> <p>中小企業職場環境改善事業では従業員の職場改善となる備品購入に対しても補助を行っており、執務環境整備など労働者福祉の向上に繋がっている。</p> <p>育児・介護のための休業制度などについて普及啓発に取り組み、労働環境の改善を促進するため、関係するチラシ等の配布による啓発は行っているものの、実態把握には至っていない。</p> <p>市内企業等の労働者確保の観点からも福利厚生充実の課題の一つである。商工会と連携しながら、どのような制度が具体的に実現可能であるか、国や県の福利厚生に対する支援策がないか、情報収集を進めていく必要がある。</p>
今後の課題	<p>雇用環境の安定を図るため、更なる施策の充実が必要であり、実態把握が課題である。</p> <p>中小企業大学校受講料補助が一部の事業者の活用にとどまっており、中小企業職場環境改善事業については備品購入等の職場改善には活用されているものの、研修事業に活用されておらず、職場における研修の充実が課題となっている。</p>
解決の方策等	<p>事業者に対するアンケート等により実態把握を進める必要がある。</p> <p>研修事業の充実を積極的に図る事業者がメリットを得られるよう、商工会等と連携しながら現制度の周知を進める。</p> <p>中小企業退職金共済制度など補助を行っている自治体もあり、事業効果について調査し検討を進めたい。</p>
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	5. 起業の支援
評価の理由	平成29年に起業支援センターを設立し、センター内にインキュベーションオフィスとワーキングスペースを設け、インキュベーションマネージャーによる創業、融資など様々な支援を実施している。起業希望者のみならず市内の既存の事業者からも年間を通じ様々な相談があり、起業支援のみならず様々な事業支援をおこなっていく拠点施設として定着しつつある。年間を通じ起業者や既存事業者を対象としたセミナーを実施しており、事業者のスキルアップ支援も行っている。また、起業支援を行っていく中で、起業者の空き施設等の活用も進んでおり、市街地の空洞化対策にもつながっている。 商工会主催の創業塾に対し事業補助を行っている。創業塾の受講者に対しては金融機関から融資を受けた際の創業支援利子補給補助も行っている。
今後の課題	創業数は順調であるものの、起業支援センター内のインキュベーションオフィスの利用者数が少ない。
解決の方策等	インキュベーションオフィスとワーキングスペースをWithコロナAfterコロナを見据えたテレワーク等に活用できるよう広報の強化を図る必要がある。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	6. XXXX
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	1. 新たな活力を生む“産業づくり”		
節	1. 地域資源を生かした産業の振興		
基本施策	5. 企業立地施策の推進		
担当課	企業立地課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 企業立地の促進
評価の理由	産業団地整備に関しては、工事も完了し令和3年4月から分譲を開始する。企業立地に関しては、令和3年度に分譲開始予定の産業団地の情報発信を中心とした立地活動を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問を中心としたこれまでの活動が制限されている状況である。そのため産業団地をPRするため新聞への広告掲載やダイレクトメールの発送などを積極的に行った。これにより九州地区を中心とした企業等に対して産業団地を幅広く情報発信することができた。また、産業団地の予約分譲を開始したことに伴い、複数社から「産業団地用地取得協議申込書」の提出を受けているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、企業の進出計画に停滞が生じている。
今後の課題	コロナ禍における企業立地活動及び情報収集。 予約分譲において「産業団地用地取得協議申込書」を提出した企業との継続協議。
解決の方策等	新聞、WEB等の媒体を活用した情報発信やダイレクトメールによる産業団地のPR及びWEB会議等による情報収集を行う。 令和3年度に分譲開始に向け、協議申込書を提出している企業や打診を受けている企業との具体的な協議を進める。
主要施策の進捗評価	C(進んでいるが順調とは言えない)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	1. 新たな活力を生む“産業づくり”		
節	1. 地域資源を生かした産業の振興		
基本施策	6. 観光の振興		
主担当課	観光商工課	関連課	農林整備課/畜産農政課

2.主要施策の評価等					
主要施策	1. 温泉地の活性化		主要施策	2. 着地型観光の推進	
評価の理由	<p>京町温泉活性化の取組の核となる京町温泉駅観光交流センターを整備し、えびの市観光協会の事務局を移転したほか、京町温泉の魅力創出に向けた主体的な取組を行う観光協会に対して支援を行い、京町温泉の活性化に努めた。</p> <p>また、えびの市スポーツ観光推進協議会のスポーツ合宿助成制度により、京町温泉をはじめ、「温泉×スポーツ」による魅力創出に努め、地域と一体となった取組を推進した。</p> <p>さらに、地元有志による「京町温泉夏祭り」や、女将の会・みなほ会による「ゆかたで彩るえびのの街」のほか、飯野高校マイプロジェクト事業も創出されるなど、地域住民の観光活動が活発化するとともに、賑わい創出により、前年に比べ約2万人以上の交流人口の増加につながった。</p>		評価の理由	<p>えびの市観光協会とえびのガイドクラブの共催により市民がガイドとして参画できる仕組みの構築を進め、ガイドのできる人材や団体を育成することで、市民自らがえびの市の観光地の良さを認識し、自信を持って観光客への情報発信を行うことができ、幅広くえびの市のPR及び誘客促進を実現できた。また、観光協会やその他団体によるえびの高原と麓の観光地をつなぐ新しいイベントも活発化しており、一定の誘客促進に繋がっている。</p> <p>また本市の自然環境を生かし、小林市・高原町の西諸広域で体制を構築して県外修学旅行生、インバウンドを主な対象とした農泊や農業体験の受け入れを実施した。県内関係機関との連携や県外旅行代理店への営業を積極的にを行い、受け入れ人数の増加につながった。しかし、農泊や農業体験の受入者は比較的高齢な方で占められており新規受入者の増加のために勧誘等も行ってきただけで、農業の多角化には労力や資金がネックとなるのか期待通りの成果に至らなかった。</p> <p>国立公園内においては、アバダントしとろ郷土の森の散策道を整備し、利用者の通行安全を図ることができた。</p>	
今後の課題	<p>近年、京町温泉や吉田温泉で、4施設が廃業しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊客の減少等で、今後経営が苦しくなる施設が出てくる可能性がある。</p> <p>地元住民による魅力の再確認やモチベーションを図っていくこと、来訪者の増加へつなげるような温泉地づくりの支援を図ることが必要である。</p>		今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客のニーズが、団体旅行から個人やグループなど少人数化、物見遊山型から体験・滞在型の観光へ移行など、より一層多様化する中、加えて新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の変化もおきている。これらの観光ニーズの変化に対応するため、えびの高原や他の観光スポットの魅力も高めながら、受入環境や情報の受発信など、多様な取組のもとで観光消費を組み上げていく必要がある。 ・農泊や農業体験は着地型観光のコンテンツのひとつに位置付けられているが、観光部門関係者との関係性が希薄である。地域全体としてのブランディング体制の構築が急務である。 ・台風などで散策道に倒木があったり、豪雨により歩道階段が荒廃したりするため、定期的な整備の必要がある。 	
解決の方策等	<p>イベントの開催やスポーツ合宿助成制度を継続して、多くの来訪者を呼び込むとともに、京町温泉駅観光交流センターを中心に地域の一体感を醸成しつつ来訪者へのサービス向上や温泉郷の魅力をアピールし、来訪者の増加に繋げていく。</p>		解決の方策等	<p>全国的な知名度を誇るえびの高原が本市の観光振興を牽引している。えびの高原を目的に来訪した観光客を他の観光スポットに誘導するなどして、本市や近隣地域での滞在時間を延長し、宿泊を促し、飲食などの消費への結びつけを図る。</p> <p>また、マーケティングに基づき観光客の動向やニーズを分析し、様々な地域資源の磨き上げを行うことで、特定の地域に偏らない、通年型・滞在型観光を推進する必要がある。</p> <p>観光DMO設立については、市内もしくは西諸広域での構築を目指すことが望ましい。</p>	
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)		主要施策の進捗評価	B(概ね順調)	

主要施策	3. 観光誘客の推進
評価の理由	<p>インバウンド対応も兼ねている観光無料Wi-Fiの市内アクセスポイントは、令和2年度末までで8カ所となり、より多くの施設において利用が可能となった。また、Wi-Fi設備は、災害発生時の通信手段にもなるため、観光無料Wi-Fiの利用方法やアクセスポイント等について、観光パンフレット「えびナビ」に掲載することで、災害時でも使える重要な手段として、多くの人に利用してもらえるよう周知ができた。観光パンフレット「えびナビ」については、掲載内容を毎年見直すことで、えびの市を訪れる人により分かりやすく、常に新しい情報を提供している。また、えびの市観光協会のホームページについても、多言語化を実現したほか、各種広報媒体を活用したPRを推進することで、多くの誘客に繋がった。</p> <p>環霧島会議観光振興部会、三州同盟会議、川内川水系かわまちづくり推進協議会、南部広域観光協議会などと連携し、県内外へ効果的な情報発信を行い、さらなる観光ルートの確立を図っている。</p>
今後の課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドも含め観光客の減少が考えられるため、魅力ある観光資源を効果的に情報発信していくとともに観光情報の一元化を図る必要がある。</p>
解決の方策等	<p>市内全域の観光資源を掘り起こし、自然景観や歴史文化資源と結びつけることでより一層活用するとともに、これらを活かした観光ルートの設定や観光イベントの開催による誘客の促進、効果的な情報発信ができる体制づくりを整えていく。</p>
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	4. 受け入れ体制の整備
評価の理由	<p>えびの高原キャンプ村では、バリアフリー対応のケビンを整備したほか、全てのケビンの改修が終わり、質の高いキャンプができるよう快適な滞在環境を整えた。他にも老朽化している施設は改修や修繕を進めるなど、常に受け入れできる体制を整えている。Wi-Fi環境の整備や多言語翻訳機の設置など、インバウンドの観点からの誘客促進を実現する環境も整えることができた。また、市内の観光地に来てもらえるような観光ルートの設定を行ったり、登山道の維持管理による利用者の安全の確保、イベント等においてもできるだけ地産地消の農畜産物を使用して地元の食材をPRしたりするなど、えびの市の魅力を全面に発信する取組みを実施し、誘客促進に繋がった。</p>
今後の課題	<p>新型コロナウイルスにより全体的に落ち込んだ観光需要の回復に向けた取組が必要である。また、多様化した観光ニーズに対応した取組の実施、観光客の受入体制を今以上に整備していくことも必要である。</p>
解決の方策等	<p>既存観光資源の保全、新たな観光資源の発掘及び新たな観光ニーズを見据えた整備、観光ガイドの育成や地域ぐるみのおもてなし意識の強化のための各種イベントの実施を行い、受入体制の強化を推進する。また、観光の振興は地域を活性化させる大きな効果が期待されるため、広域での連携を強化するとともに市外からの観光客の誘致促進を推進する。</p>
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	5アウトドアシティえびのの推進
評価の理由	えびの市周辺で体験できるアクティビティ等を案内する窓口として、また、アウトドアシティえびのを推進するための活動拠点としてアウトドアビジターセンターを整備し供用開始した。トレッキングやSUPなどの体験や紹介を行い、アクティビティ利用者数の増加に努めるとともにインストラクターの育成を推進した。また、サイクルルートの設定にあたる調査やマップの作成、ウェブサイト等を利用したプロモーション活動の実施、レンタサイクル事業の展開を図り、えびの市の魅力であるサイクルツーリズムの観点からの誘客促進に繋げていった。
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響によって喪失した観光需要の回復に向けた事業展開が必要である。
解決の方策等	アウトドア用品の販売強化、アウトドアイベントの開催、周辺市町との広域連携など、市民をはじめ多くの観光客が野外活動に触れるような事業の強化を推進し、観光需要の回復に向けた取り組みを実施する。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	6. XXXX
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	1. 新たな活力を生む“産業づくり”		
節	2. まちの活力につながる環境づくり		
基本施策	1. 計画的な土地利用の推進		
担当課	税務課	関連課	財産管理課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 計画に基づく土地利用の推進
評価の理由	国土調査十箇年計画に基づいて調査を進めているが、近年は、南海トラフ地震等による津波被害想定区域や今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性の高い地域での調査が優先的に予算が配分される傾向にあるため、要望事業量に対して削減される傾向にあるが、事業の進捗に大幅な遅れはないことから概ね順調とした。
今後の課題	土地所有者等の高齢化、相続登記手続きの未了による相続人の所在先不明により現地立会いがなされず、境界が不明確となる土地が増加することが懸念される。また、林地、農地等をはじめ管理放棄による荒廃地が増加し、雑木繁茂等により調査に支障が生じる恐れがある。
解決の方策等	予算の申請額交付を要望するとともに、調査推進のための対策を法務局・県及び宮崎県国土調査推進協議会と一体となり引き続き国へ働きかけを行う必要がある。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 遊休地の有効活用
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進川原分譲地については、令和元年度は申し込みが1件あり、残り1区画となった。 ・遊休地の一部を売却することができた。 ・旧学校給食センター敷地について、2企業と貸付契約を締結した。 ・南部採草地について、1企業と貸付契約を締結した。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進川原分譲地の残り1区画については、市道より離れた(分譲地の奥まった場所)ところに位置しているため、売れ残れているのではないかと考えている。 ・遊休地の処分については、土地造成等の整備を要する場所も多いことから、費用対効果や予算の平準化などを考慮する必要がある。 ・京町職員保養所跡地を分譲地として売却する準備を進める。
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進川原分譲地の残り1区画について、市のHP等への掲載などPRIに努める。 ・興味を示している移住予定者に対して、積極的なPRIに努める。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	1. 新たな活力を生む“産業づくり”		
節	2. まちの活力につながる環境づくり		
基本施策	2. 道路の整備		
担当課	建設課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 幹線道路の整備
評価の理由	幹線道路の整備については、都市計画道路事業として市道宮崎水俣線の加久藤橋の架け替え及び道路改良工事を計画通りに行うことができた。この路線は、道路幅員も狭く歩道もなかったため、通学する児童や生徒が通行するには危険な状態であった。橋梁の架け替えを含み両歩道を設置し整備を行ったことで、児童、生徒の登下校時の通行の安全や、通行車両の安全性や利便性が向上している。
今後の課題	今回の幹線道路(宮崎水俣線)の整備については、橋梁の架け替えも行ったことにより多大な費用と7年を要した。今後も他の幹線道路の整備を計画的に進めていく予定であるが、財源の問題や地権者、関係機関等の同意を得るために時間を要することもあり、計画から完成までに数年を要することが考えられる。
解決の方策等	財源の確保と関係者への説明を通じ早く同意を得て、少しでも完成までの期間を短縮できるよう努めていく。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	3. 道路・橋梁の維持管理
評価の理由	道路・橋梁の維持管理については、舗装の修繕や側溝の改修など要望に対し計画的に実施していることや、橋梁が老朽化し損傷が大きくなる前に予防的な対策を行うことで、橋梁の寿命を延ばすとともに将来的な財政負担の低減と道路交通の安全確保ができた。
今後の課題	道路舗装の老朽化が進んでおり、要望に対して実施が追い付いていない状況である。
解決の方策等	補助事業等を利用し、財政負担の低減及び老朽化対策を図りたい。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 生活道路の整備
評価の理由	生活道路の整備については、道路幅員が狭く地域住民や一般車両等の通行にも支障をきたしている路線のうち、大迫霧島線や尾八重野作ヶ倉線、栗下上江線等を過疎対策事業や社会資本整備総合交付金事業にて改良工事を行った。また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して東西長江浦線等の拡幅改良工事を行ったことにより、通行の安全性や利便性を向上することができた。
今後の課題	道路の整備は、地元より道路拡幅などの要望のあった箇所を年次計画で行っているが、財源確保や用地交渉等に時間を要するため、完了までに年数を要しており、計画どおりに進まないことも多い。
解決の方策等	財源確保と地元の理解と協力を得ながら、少しでも計画的に進められるよう努めていく。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	1. 新たな活力を生む“産業づくり”		
節	2. まちの活力につながる環境づくり		
基本施策	3. 地域情報化の推進		
担当課	企画課	関連課	社会教育課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 情報システムの最適化
評価の理由	住民情報システムの安定稼働によって、住民サービス事務の安定的な執行に寄与できた。制度の法改正に適正に対応した。 マイナンバーカードへのマイキーID設定の支援用窓口を設置しカードの普及促進の一助とした。
今後の課題	マイナンバーカードの普及促進と消費活性化策として実施される保険証利用やマイナポイントサービスへの対応のため引き続き窓口での支援が必要。
解決の方策等	マイナンバー制度対応への庁内連携体制を維持しつつ、国の動向を注視しながら必要な環境整備を行う。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 地域情報化の推進
評価の理由	ホームページについては、毎年各所属でのページの見直し(期限切れのものがないか、リンク切れのものがないかなど)を実施した。 Society5.0が提唱される中、市内全域で超高速ブロードバンドサービスに加入できる環境を整えるため、総務省の高度無線環境整備推進事業を活用し令和2年度から高速情報通信網の未整備地域への整備に着手した。 市民に対する学習機会の提供については、パソコンの初級講座、中級講座(ハガキ、ラベル、ポスター、新聞作り)、エクセル講座(初級・中級)を随時開催し、4人以下という少人数でのきめ細やかな指導を実施し学習機会を提供することができた。パソコンの持込相談・電話相談にも対応し、初心者の方でも安心して参加できる体制ができています。
今後の課題	・ホームページ内で必要な情報がどこにあるかわかりづらい等、検索性が低いため改善が必要である。 ・他の情報発信システムとの連携性に乏しいため迅速な情報発信までの時間短縮を図る必要がある。 ・令和3年度末に市内全域に高速情報通信網が整備されるため、その進捗と整備後の超高速ブロードバンドサービス加入促進を図る必要がある。 ・市民が情報通信技術を活用し快適な生活を送るため、今後はパソコン講座だけでなく、広く普及しているスマートフォンについての初心者・高齢者向け講座の実施が必要。
解決の方策等	・ホームページに掲載している内容の精査やカテゴリ分類等の見直しを行う。 ・SNS等と連携できるCMSを導入する。 ・民間事業者と連携し超高速ブロードバンドサービス加入を促進する。 ・スマートフォンについての講座については、近隣自治体では、携帯電話事業者と連携し講座を開設されているところもあるのを参考にしながら実施したい。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	1. 新たな活力を生む“産業づくり”		
節	2. まちの活力につながる環境づくり		
基本施策	4. 基地対策の推進		
主担当課	基地・防災対策課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 基地との共存
評価の理由	えびの自衛隊後援会を中心にえびの自衛隊駐屯地の協力をもらい、市中パレードやグラウンドゴルフ大会等の行事を行うことで自衛隊員との交流の場を作り、多くの市民の方に参加や観覧していただき、市民に対する自衛隊への理解を深めることができた。 また、市内で実施される行事等で陸・海・空自衛隊音楽隊と市内学生の合同演奏なども実施され交流を深めることができた。 ただし、令和2年度に関しては新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が集まる交流事業などは未実施となった。 防衛省の交付金事業を活用し、防災食育センターの建設、道路・市内小中学校のプール・永山公園の整備等を行い、生活環境の整備を図ることができた。 自衛隊が実施する演習や訓練等について、防災行政無線放送や市広報紙により周知を行い、市民への情報提供を行った。 防衛省関連の補助金や交付金に対する要望等について、防衛関連施設が所在する自治体が加盟する全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会において要望を実施した。
今後の課題	今後も更に自衛隊への理解を深められるよう取組の見直し等を検討する必要がある。 毎年、全国基地協議会において要望内容の集約を行っており、基地交付金等に関する個別要望事項について、海上自衛隊えびの送信所の国有提供施設所在市町村助成交付金の対象施設として指定すること等を要望しているが、現時点では要望の実現には至っていない。 市中パレード、グラウンドゴルフ大会等の市民と自衛隊員との交流事業が、新型コロナウイルス感染症の状況によっては感染拡大の恐れがある。
解決の方策等	市中パレードについては、これまで、加久藤地区、飯野地区において実施されたが、新型コロナウイルス感染症の影響で真幸地区での実施ができなかったため、真幸地区での実施について再度検討する。 全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会と一体となって、今後も引き続き国に対し要望を行っていく。 多くの人が集まる交流事業については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により判断していく。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. えびの駐屯地の存続・増強活動の推進
評価の理由	えびの市・小林市・湧水町の首長、議長、関係団体会長を構成員とする陸上自衛隊第24普通科連隊・えびの駐屯地存続期成同盟会で防衛大臣や統合幕僚長、国会議員等に対し、えびの駐屯地の増員増強について過去の経緯や国防に対する考え方を説明し、存続・増強を直接訴えた。全国的な自衛官数の減少がある中で自衛隊における部隊再編が実施されたが、えびの駐屯地の隊員数は若干の増加という結果となった。 ただし、令和2年度に関しては新型コロナウイルス感染症の影響により訪問しての要望活動は実施できなかった。
今後の課題	これまで実施してきた定期的な要望活動が今後の基地再編や部隊配置等に繋がるとの意見があるため、今後も継続的な要望活動が必要となる。
解決の方策等	今後の新型コロナウイルス感染症の状況を見極めて、要望活動の実施方法を検討していく。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)